

【表紙】

【提出書類】

有価証券届出書

【提出先】

四国財務局長

【提出日】

2025年 3 月25日

【会社名】

株式会社メドレックス

【英訳名】

Medrx Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 松村 米浩

【本店の所在の場所】

香川県東かがわ市西山431番地 7

【電話番号】

0879-23-3071

【事務連絡者氏名】

取締役経営管理部長 藤岡 健

【最寄りの連絡場所】

東京都中央区日本橋浜町二丁目35番 7 号

【電話番号】

03-3664-9665

【事務連絡者氏名】

取締役経営管理部長 藤岡 健

【届出の対象とした募集有価証券の種類】

新株予約権証券(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)

【届出の対象とした募集金額】

(第32回新株予約権証券)  
その他の者に対する割当 830,900円  
新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 1,021,650,900円

(注) 新株予約権の払込金額の総額及び払込金額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は、本有価証券届出書提出日現在における見込額です。また、新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は増加又は減少する可能性があります。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少する可能性があります。

【安定操作に関する事項】

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部 【証券情報】

### 第 1 【募集要項】

#### 1 【新規発行新株予約権証券(第32回新株予約権証券)】

##### (1) 【募集の条件】

発行数	118,700個(新株予約権 1 個につき100株)
発行価額の総額	830,900円(本有価証券届出書提出日現在における見込額であり、新株予約権 1 個当たりの発行価額に118,700を乗じた金額とする。)
発行価格	7 円(新株予約権の目的である株式 1 株当たり0.07円)とするが、株価変動等諸般の事情を考慮の上で新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社取締役会が定める2025年 3 月 28日から2025年 4 月 1 日までのいずれかの日(以下「条件決定日」といいます。)において、「第 3 第三者割当の場合の特記事項 3 発行条件に関する事項 (1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方」に定める方法と同様の方法で算定された結果が 7 円を上回る場合には、かかる算定結果に基づき決定される金額とする。
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1 個
申込期間	2025年 4 月16日(水)
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	株式会社メドレックス 経営管理部 東京都中央区日本橋浜町二丁目35番 7 号
払込期日	2025年 4 月16日(水)
割当日	2025年 4 月16日(水)
払込取扱場所	株式会社中国銀行 三本松支店

(注) 1. 第32回新株予約権証券(以下「本新株予約権」といいます。)については、2025年 3 月25日開催の当社取締役会において発行を決議しております。

2. 申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書による届出の効力発生後にLong Corridor Alpha Opportunities Master Fund(以下「LCA0」といいます。)及びMAP246 Segregated Portfolio, a segregated portfolio of LMA SPC(以下「MAP246」といい、LCA0とあわせて、個別に又は総称して「割当予定先」といいます。)との間で本新株予約権の買取契約(以下「本買取契約」といいます。)を締結し、払込期日までに上記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。

3. 本新株予約権の募集は第三者割当の方法によります。

4. 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号

## (2) 【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質	<p>1. 本新株予約権の目的となる株式の総数は11,870,000株、割当株式数(別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄に定義する。)は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項に定義する。)が修正されても変化しない(但し、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。</p> <p>2. 行使価額の修正基準 行使価額は、2025年4月17日に初回の修正がされ、以後、修正日(別記「(注)7. 本新株予約権の行使請求の方法」第(3)項に定義する。以下同じ。)に、修正日の属する週の前週の最終取引日(株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)において売買立会が行われる日をいう。以下同じ。当該最終取引日同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいい、かかる取引日を以下「修正基準日」という。)の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の95%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額(以下「修正上り価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額(但し、当該金額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回る場合には、下限行使価額)に修正される。なお、かかる修正に際して、修正基準日から修正日までの間に別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項記載の調整事由が生じた場合、修正後の行使価額は当該事由を勘案して調整される。</p> <p>3. 行使価額の修正頻度 本欄第2項の記載に従い修正される。</p> <p>4. 行使価額の下限 「下限行使価額」は、当初43円とする。但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項の規定を準用して調整される。</p> <p>5. 割当株式数の上限 11,870,000株(2024年12月31日現在の発行済株式総数47,495,100株に対する割合は24.99%)</p> <p>6. 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限(本欄第4項に記載の下限行使価額にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額) 511,240,900円(但し、発行価額の総額を830,900円と仮定した見込みの金額である。発行価額は、下記「(注)1. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金調達をしようとする理由 (2) 資金調達方法の概要 本新株予約権の発行価額の決定方法」に記載のとおり、条件決定日に決定される。また、本新株予約権は行使されない可能性がある。)</p> <p>7. 本新株予約権の取得事由 本新株予約権には、当社取締役会の決議により本新株予約権の全部又は一部を取得することができる条項が設けられている。(詳細は、別記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄を参照)。</p>
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式である。なお、当社は1単元を100株とする単元株式制度を採用している。)
新株予約権の目的となる株式の数	<p>本新株予約権の目的である株式の総数は11,870,000株(本新株予約権1個当たり100株(以下「割当株式数」という。))とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により割当株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権に係る割当株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>その他、割当株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で割当株式数を適宜調整するものとする。</p>

新株予約権の行使時の払込金額	<p>1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額          本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。但し、これにより1円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。</p> <p>2. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付（当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分することをいう。以下同じ。）する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、当初、86円（以下「当初行使価額」という。）とする。</p> <p>3. 行使価額の修正          行使価額は、2025年4月17日に初回の修正がされ、以後、修正日に、修正日価額が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額（但し、当該金額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額）に修正される。なお、かかる修正に際して、修正基準日から修正日までの間に本欄第4項記載の調整事由が生じた場合、修正後の行使価額は当該事由を勘案して調整される。</p> <p>4. 行使価額の調整</p> <p>(1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$ <p>(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。          本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（但し、当社の発行した取得請求権付株式若しくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合を除く。）、調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。          株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。</p>
----------------	--

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含むが、当社のストック・オプション制度に基づき新株予約権を交付する場合を除く。）、調整後行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当初の取得価額又は行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。但し、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号乃至の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号乃至の定めにかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3)行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が0.1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

- (4)行使価額調整式の計算については、次に定めるところによる。

0.1円未満の端数を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額を適用する日（但し、本項第(2)号の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付で終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、株式分割の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

	<p>(5)本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換又は株式交付のために行き行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(6)本項第(2)号の規定にかかわらず、本項第(2)号に基づく調整後行使価額を初めて適用する日が本欄第3項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な調整を行う。</p> <p>(7)本欄第3項及び本項に定めるところにより行使価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正又は調整前行使価額、修正又は調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、本項第(2)号の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	<p>1,021,650,900円（本有価証券届出書提出日現在における見込額である。実際の払込金額（発行価額）の総額は条件決定日に確定するため、本有価証券届出書提出日現在における見込額とは異なる可能性がある。）</p> <p>（注）別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項又は第4項により、行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は増加又は減少する可能性がある。本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は減少する可能性がある。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の本新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。</p> <p>2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。</p>
新株予約権の行使期間	2025年4月17日(当日を含む。)から2026年4月23日(当日を含む。)までとする。
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<p>1. 本新株予約権の行使請求の受付場所 株式会社アイ・アールジャパン 証券代行業務部</p> <p>2. 行使請求の取次場所 該当事項なし。</p> <p>3. 行使請求の払込取扱場所 株式会社中国銀行 三本松支店</p>
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<p>当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って、当社取締役会が定めた本新株予約権を取得する日(以下「取得日」という。)の2週間以上前に本新株予約権者に通知することにより、本新株予約権1個当たりの払込金額と同額(対象となる本新株予約権の個数を乗じて1円未満の端数が生じたときはこれを四捨五入する。)で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。</p>

新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。なお、本買取契約において、本新株予約権の譲渡に関し当社の取締役会による事前承認を要する旨の譲渡制限が付される予定である。
代用払込みに関する事項	該当事項なし。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし。

（注）１．行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金調達をしようとする理由

当社は、下記「(1) 資金調達の目的」に記載のとおり、目的のための資金調達を行う手法として、様々な資金調達方法を比較・検討してまいりましたが、下記「(4) 本スキームの特徴」及び「(5) 他の資金調達方法」に記載のとおり、各種資金調達方法には各々メリット及びデメリットがある中で、「(2) 資金調達方法の概要」に記載した資金調達方法(以下「本スキーム」といいます。)が現在の当社の資金ニーズを満たす最も適切な資金調達手法であることから、本スキームによるデメリットも考慮した上で、総合的に判断し、本スキームを採用することを決定しました。

(1) 資金調達の目的

当社グループは、イオン液体<sup>\*1</sup>を利用した独自の経皮製剤技術ILTS<sup>®</sup>(Ionic Liquid Transdermal System)及び薬物のナノコロイド<sup>\*2</sup>化技術を利用した独自の経皮製剤技術NCTS<sup>®</sup>(Nano-sized Colloid Transdermal System)を中心とした医薬品製剤技術を用いて、低分子から高分子に至る様々な有効成分の経皮吸収<sup>\*3</sup>性を飛躍的に向上させることにより、新しい医薬品を開発することを事業の中核に据えた創薬ベンチャーです。当社グループにおいて開発が最も進んでいる「MRX-5LBT：帯状疱疹後の神経疼痛治療薬(リドカイン<sup>\*4</sup>テープ剤)、商標名Lydolyte」について、2024年1月に米国規制当局であるアメリカ食品医薬品局(FDA: Food and Drug Administration)に新薬承認申請書(NDA: New Drug Application)を提出し、2024年7月にFDAから審査完了報告通知(CRL: Complete Response Letter)を受領しました。CRLにおいて求められていたデータを追加して2025年3月24日(米国時間)にNDAを再提出しました。2025年9月前後に承認を取得し、2026年前半の上市を見込んでいます。また、「MRX-4TZZ：痙性麻痺治療薬(チザニジン<sup>\*5</sup>テープ剤)」「MRX-9FLT：中枢性鎮痛貼付剤(フェンタニル<sup>\*6</sup>テープ剤)」「MRX-7MLL：アルツハイマー治療薬(メマンチン<sup>\*7</sup>含有貼付剤)」の3つのパイプラインが臨床開発ステージにあります。加えて、米国の創薬ベンチャーAlto Neuroscience, Inc.(米国カリフォルニア州、以下「Alto」)との提携下で開発が進められている「Alto-101：統合失調症治療薬(PDE4阻害貼付剤<sup>\*8</sup>)」について、臨床第1相試験で好結果が示され、統合失調症患者に対する臨床第2相試験がAltoにより実施されています。さらに、当社グループではこれらの貼付剤パイプラインとは別に、無痛での自己接種が可能で従来の接種方法と比べて高い免疫応答が期待できる、ワクチン等の投与デバイスであるマイクロニードル<sup>\*9</sup>の研究開発に取り組んでいます。世界でまだ数ヶ所しかない医療用医薬品及びワクチン用途のマイクロニードル治験薬工場を稼働させており、モデル動物を用いたフィージビリティスタディ(実現可能性を検討する研究)を実施しながら、事業提携を模索しています。

このような状況の下、本資金調達は以下の3点を使途として実施するものです。

MRX-4TZZ：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第2相試験費用(治験薬製造等の準備費用を含む)：140百万円

MRX-4TZZは、ILTS<sup>®</sup>を用いて製剤開発した、中枢性筋弛緩薬であるチザニジンのテープ型貼付剤です。チザニジンを経皮製剤化することにより、経口剤と比較して、有効血中濃度の持続性、眠気や口渇等の副作用の低減等の利点が期待されます。P1b(臨床第1相反復PK(Pharmacokinetics))試験が成功裡に完了しており、第24回及び第25回新株予約権による調達資金を用いて臨床第2相試験(痙性麻痺患者を対象とした最長4週間の用量増加試験)の準備を進めています。その中で、製造委託会社への技術移転に想定以上の工数を要したことから臨床第2相試験の準備費用(主に治験薬試製造及び製造費用)が当初想定を上回る見込みであること及び円安の進行により、臨床第2相試験を完遂するには、第24回及び第25回新株予約権による調達資金1,577百万円(2024年末時点で536百万円を充当済み)に加えて140百万円が必要となる見込みです。その不足分140百万円を調達することが、本資金調達の第一の目的です。

MRX-5LBT “Lydolyte” の上市準備・承認維持費用：260百万円

MRX-5LBT “Lydolyte” は、ILTS<sup>®</sup>を用いた新規のリドカインテープ剤であり、帯状疱疹後の神経疼痛を適応症として米国で開発を進めている製品です。2025年3月24日(米国時間)にNDAを再提出し、2025年9月前後に承認を取得し、2026年前半の上市を見込んでいます。承認取得後にNDA保有者となる当社100%子会社MEDRx USA INC(米国カリフォルニア州)において必要となる、FDAへのユーザーフィー及び副作用情報等を収集してFDAに報告する医薬品安全性監視(Pharmacovigilance)機能の整備費用を調達することが本資金調達の第二の目的です。



製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金：609百万円

当社グループでは、MRX-5LBT、MRX-4T2T、Alto-101等の公表している開発候補品以外にも、中枢神経関連の候補薬物を中心に、製薬会社等と共同で、又は当社グループ独自で医薬品等の製剤開発を継続的に進めております。新規パイプライン創出に向けた製剤開発を中心とした継続的な研究開発への取組みが当社グループの創薬力／競争力の源泉であり、これらにかかる研究開発費用(研究人件費、研究消耗品費、動物実験の外注費用、特許出願費用等。2024年実績より25百万円／月を見込んでおります。)、及び運転資金(管理人件費、支払報酬、旅費交通費、地代家賃等。2024年実績より17百万円／月を見込んでおります。)を確保することが本資金調達の第三の目的です。

主要パイプラインが未だ臨床開発段階にある創薬パイプライン型ベンチャーとして、当社グループでは2年分超の事業資金を保持している状況が理想的な水準と考えております。2024年末時点で1,977百万円の現預金を保有しているものの、2025年から2026年前半にかけてMRX-4T2Tの臨床第2相試験費用(治験薬製造等の準備費用を含む。)として1,181百万円を支出予定であること、及び、第29回新株予約権による調達資金が当初予定金額に達しなかったことにより、約1年分の事業資金水準を維持しているに留まっています。また、MRX-5LBTについて2025年9月前後に承認取得して2026年前半の上市を見込んでいるものの、いつ、どの程度の収入を見込めるかについては不確定要素が多く予測変動幅が大きいため、このタイミングで製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金を確保しておきたいと考えております。

医薬品の研究開発には長期に及ぶ先行投資が必要であり、その結果、現在当社グループは期間損益のマイナスが先行して営業赤字が継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっております。この点、当社が2025年2月14日に公表した第23期決算短信において、連結損益計算書(自2024年1月1日至2024年12月31日)における親会社株主に帰属する純損失は806百万円、連結貸借対照表(2024年12月末)における利益剰余金は787百万円のマイナスとなっております。但し、2013年の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う資金調達及び上場以降適時に実施してまいりました資金調達により、既存のパイプラインに関する研究開発活動を展開するための資金(1年分超の事業資金)は確保できており、継続企業の前提に関する不確実性はないと認識しております。このような現況において、現有資金(2024年末時点で1,977百万円、約1年分の事業資金)では上記の費用を賄うには十分ではないと考え、本スキームによる資金調達を計画しました。当社グループの医薬品製剤技術を大きな事業価値として具現化するために、また各パイプラインが内包している開発進捗不順による収益の不確実性を分散するための方策としても、積極的に開発パイプラインのポートフォリオを充実させることが当社グループの収益基盤を強化・複線化する最善の手段であり、中長期的な当社グループの企業価値向上に資すると考えております。

第25回新株予約権による調達資金は、新規パイプライン創出に向けた製剤開発に210百万円、MRX-4T2T臨床第2相試験(治験薬試製造等の準備費用を含む。)に149百万円を2024年末時点で充当済みです。残りの調達額1,041百万円は、に2025年12月にかけて充当予定です。

第28回新株予約権による調達資金は、製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金に439百万円、MRX-7MLL P1a試験に120百万円を2024年末時点で充当済みです。残りの調達額90百万円は、MRX-4T2T臨床第3相試験実施のための非臨床試験費用(前半支払部分)に2025年6月にかけて充当予定です。

第29回新株予約権については、製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金に34百万円を2024年末時点で充当済みです。残りの調達資金は、製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金に278百万円を2025年7月にかけて、MRX-4T2T臨床第3相試験実施のための非臨床試験費用(後半支払部分)に87百万円を2026年4月から12月にかけて充当予定です。

## （語句説明）

- ( \* 1 ) イオン液体とは、融点が100 以下の塩(えん)のことで、常温溶融塩とも呼ばれています。低融点、高イオン伝導性、高極性、不揮発性、不燃性等の特徴を有しており、太陽電池や環境に優しい反応溶媒等、多方面における応用が検討されています。当社は、薬物をイオン液体化するか、又はイオン液体に薬物を溶解することにより、当該薬物の経皮浸透性を飛躍的に向上させることができることを世界に先駆けて見出しました。現在までに、人体への使用実績がある化合物の組み合わせによる安全性が高いと考えられるイオン液体ライブラリー、対象薬物の経皮浸透性向上に適したイオン液体の選択に関するノウハウ、薬物を含有するイオン液体をその特性を保持したまま使い勝手のよい形(貼り薬、塗り薬等)に製剤化するノウハウ等を蓄積しています。これらのノウハウ等も含めた独自の経皮吸収型製剤作製技術を総称して、ILTS<sup>®</sup>(Ionic Liquid Transdermal System)と呼んでいます。
- ( \* 2 ) コロイドとは、液体、固体又は気体にある粒子が均一に分散している状態をいい、ナノコロイドとは、粒子がナノサイズのコロイドです。
- ( \* 3 ) 経皮吸収とは、皮膚から(薬物を)体内に吸収・浸透させることです。
- ( \* 4 ) リドカインとは、神経末端において痛みの信号を遮断することにより痛みを軽減させる、局所麻酔薬の一種です。
- ( \* 5 ) チザニジンとは、中枢性筋弛緩剤(脳や脊髄にある中枢神経に作用して筋肉の緊張を緩和する薬)の一種で、痛みを伴う肩こりや腰痛、五十肩、緊張性頭痛等の治療及び痙攣性麻痺等の筋肉がこわばる症状の治療に使用されています。
- ( \* 6 ) フェンタニルとは、中枢性鎮痛薬(脳や脊髄にある中枢神経に作用して痛みを抑制する薬)の一種で、医療用麻薬に指定されており、重度の急性疼痛、慢性疼痛及び癌性疼痛に使用されています。
- ( \* 7 ) メマンチンとは、グルタミン酸NMDA受容体拮抗薬で、中等度及び高度アルツハイマー型認知症における認知症症状の進行を抑制する薬です。
- ( \* 8 ) PDE4阻害剤は、ホスホジエステラーゼ4という酵素の働きを阻害する物質の総称です。様々な炎症性疾患において、免疫細胞にPDE4が過剰に存在することにより、免疫バランスの異常が生じて炎症が起こっていると考えられています。
- ( \* 9 ) マイクロニードルとは、生体分解性樹脂等から成る数百 $\mu\text{m}$ の微小針の集合体で、当社開発品は生け花に用いる剣山を数百 $\mu\text{m}$ レベルに縮小したような形状です。マイクロニードルは、注射しか投与手段のないワクチンや核酸医薬・タンパク医薬等の無痛経皮自己投与を可能にし、またワクチンや免疫性疾患においては従来の注射剤と比べて高い免疫効果が期待される、有望な投与デバイスとして注目されています。

## (2) 資金調達方法の概要

今回の資金調達は、当社が、LCAO及びMAP246を割当先として本新株予約権を割り当て、その行使が行われることによって当社の資本が増加する仕組みとなっております。

当社は、本新株予約権について、割当予定先との間で、本新株予約権の募集に係る有価証券届出書による届出の効力発生後に本買取契約をそれぞれ締結する予定です。発行要項及び本買取契約には、下記に記載する内容が規定されています。

## 行使コミット条項

## &lt;コミット条項&gt;

割当予定先は、本新株予約権の払込期日の翌取引日(当日を含みます。)から、原則として2026年4月16日(当日を含みます。)(以下「全部コミット期限」といいます。)までの期間(以下「全部コミット期間」といいます。)に、割当予定先が保有する本新株予約権の全てを行使することを約します。

かかる全部コミットが存在することで、当社は本件による資金調達の確実性を高めることができます。また、割当予定先は、本新株予約権の払込期日の翌取引日(当日を含みます。)から、原則として2025年9月11日(当日を含みます。)(以下「中間コミット期限」といいます。)までの期間(以下「中間コミット期間」といいます。)に、合計8,000,000株(LCAO：6,400,000株、MAP246：1,600,000株)相当分以上の本新株予約権を行使することを約します。

コミット期間延長事由(以下に定義します。)が発生しないと仮定した場合、全部コミット期限は2026年4月16日であり、中間コミット期限は2025年9月11日ですが、この期限までにコミット期間延長事由が発生した場合、下記のとおり、上記の期限はそれぞれ延長されることとなります。

中間コミット期間及び全部コミット期間(以下、個別に又は総称して「本コミット期間」といいます。)  
中の各取引日において、取引所の発表する当社普通株式の終値が当該取引日において適用のある下限行使価額の110%以下となった場合、当社普通株式が取引所により監理銘柄若しくは整理銘柄に指定されている場合、取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合(取引所において取引約定が全くない場合)、当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限値幅の下限(ストップ安)のまま終了した場合(取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分(ストップ配分)で確定したか否かにかかわらず)のものとします。)、又は割当予定先の事情に起因する場合を除き何らかの理由で本新株予約権の行使ができない場合(以下、上記乃至の事象を総称して、「コミット期間延長事由」といいます。))には、コミット期間延長事由が1回発生する毎に、当該コミット期間延長事由が発生した日の属する本コミット期間は1取引日ずつ延長されます(但し、かかる延長は合計5回(5取引日)を上限とします。)。なお、上記の延長は、各取引日において生じたコミット期間延長事由につき1回に限られ、同一の取引日において複数のコミット期間延長事由が生じた場合であっても、当該コミット期間延長事由に伴う延長は1回のみとなります。

#### <コミット条項の消滅>

本コミット期間中において、コミット期間延長事由の発生に伴う本コミット期間の延長が5回を超えて発生した場合、中間行使コミット及び全部行使コミットに係る割当予定先の義務は消滅します。  
なお、これらのコミットの消滅後も、割当予定先は、その自由な裁量により任意の数の本新株予約権を行使することができます。

#### 発行要項に基づく取得条項

当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、2週間以上前の事前通知を行うことにより、当社取締役会で定める取得日に、発行価額と同額で、割当予定先の保有する当該本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。これにより、将来的に当社の資金ニーズが後退した場合や資本政策方針が変更になった場合等、本新株予約権を取得することにより、希薄化の防止や資本政策の柔軟性が確保できます。

#### 行使価額の修正

本新株予約権の行使価額は、2025年4月17日に初回の修正がされ、以後、行使の際に別記「7. 本新株予約権の行使請求の方法」第(3)号記載の行使請求の効力が発生する都度、当該修正日の属する週の前週の最終取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の95%に相当する金額に修正されます。かかるディスカウント率につきましては、割当予定先と議論を行った上で、同種の資金調達案件との条件比較から、割当予定先の投資家としての収益確保等を考慮して決定しております。但し、当該金額が本新株予約権に係る下限行使価額を下回る場合には当該下限行使価額が修正後の行使価額となります。下限行使価額は43円(発行決議日前取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた額)ですが、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項に定める行使価額の調整の規定を準用して調整されます。下限行使価額の水準については、割当予定先の投資家としての収益確保と、当社として資金調達額の最大化を図るという要素を割当予定先と当社間で議論の上決定したものであります。

また、有利発行を検討する上で一定のベンチマークである行使日前日終値の90%と比較するに、上記のとおり、本新株予約権の行使価額は、修正日の属する週の前週の最終取引日の終値の95%に修正されることから、そもそも5%のバッファ(当社にとって有利)が存在します。一方で、当該前週の最終取引日から行使日までの間に株価が大きく上昇した場合には、行使価額が行使日前日終値の90%を下回る状況となる可能性も考えられます。さらに他方で、当該前週の最終取引日から行使日までの間に株価が一旦下落した後行使日に上昇したような場合には、行使価額が行使日前日終値の90%を大きく上回る状況となる可能性も考えられます。このように、株価の変動は予測困難であり、修正基準日を行使日の前週最終取引日とするか前取引日とするかによって当社にとって有利な条件であるか否かが決定されるものではないこと、本新株予約権と同一の修正条件に基づく他の複数の案件における行使状況・行使実績等に何ら問題がないこと等に鑑みても、本新株予約権の修正条件は適切であると判断しております。

加えて、本新株予約権は、上記のとおり修正基準日を行使日の前週最終取引日とする新株予約権であり、週毎に行使価額が固定される新株予約権と考えることができます。当該修正条件においては、原則として、行使日の株価が前週最終取引日の終値を超えている局面において、本新株予約権の行使を期待することができ、日々の株価のボラティリティを一定程度吸収することが可能となります。

他方で、毎日に行使価額が修正される修正条件の場合、原則として、行使日当日の株価が行使日前日の株価を上回っている局面において新株予約権の行使が行われ、行使日当日の株価が行使日前日の株価を下回っている局面において新株予約権の行使は行われない傾向にあるため、新株予約権の行使が円滑に進むか否かは日々の株価の変動に依存し、株価のボラティリティが高い場合には、マーケット状況や割当予定先の判断等によっては新株予約権の行使が円滑に進まない可能性があります。そこで、日々の株価のボラティリティを一定程度吸収しつつ、本新株予約権の円滑な行使を期待できるスキームが適切であると判断いたしました。

したがって、本修正条件においては、行使時の株価を基準として足元での資金需要に対応しながら、日々の株価のボラティリティを一定程度吸収しつつ、本新株予約権の行使判断が行使日前日及び行使日当日の株価の変動に大きく影響を受けることなく、円滑に本新株予約権の行使を行うことが可能となると考えられることから、当社における円滑な資金調達の実現及び流動性の向上に資するものであり、上記「(1) 資金調達の目的」に記載した当社の現状の目的及びニーズに沿うものと判断いたしました。

#### 本新株予約権の発行価額の決定方法

下記「第3 第三者割当の場合の特記事項 3 発行条件に関する事項 (1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方」に記載のとおり、本新株予約権の発行価額は、第三者算定機関に価値算定を依頼し、当該価値算定結果に基づき決定されます。本有価証券届出書提出日(発行決議日)の発行決議に際して発行決議日基準株価等を前提としてかかる算定を行い決定した発行価額が、本新株予約権1個につき金7円という金額です。しかし、かかる算定結果には、本有価証券届出書提出日(発行決議日)以降の株価の値動きが反映されておりません。そこで、発行決議の内容及び2025年3月25日公表の「MRX-5 LBT 承認申請について」の内容を反映した株価状況が形成されていると考えられる発行決議日から3取引日乃至5取引日後の条件決定日時点において、下記「第3 第三者割当の場合の特記事項 3 発行条件に関する事項 (1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方」に記載されている方法と同様の方法を用いて再び価値算定を行い、その結果が、本有価証券届出書提出日(発行決議日)以降の株価の上昇等を理由として、本新株予約権1個につき金7円を上回ることとなる場合には、かかる再算定結果に基づき決定される金額を、本新株予約権の発行価額といたします。他方、本有価証券届出書提出日(発行決議日)以降の株価の下落等により、条件決定日における再算定結果が本新株予約権1個につき金7円以下となる場合には、かかる結果の織り込みは行わず、本新株予約権の発行価額は本新株予約権1個につき金7円のまま据え置かれます。すなわち、既存株主の利益への配慮という観点から、条件決定日において本新株予約権の価値が上昇していた場合には、発行価額の決定に際してかかる上昇を考慮するものの、価値が下落していた場合には、かかる下落は反映されないということです。したがって、本新株予約権1個当たりの発行価額が、本有価証券届出書提出日現在の価値(本新株予約権1個につき金7円)を下回って決定されることはありません。

#### 本新株予約権について発行決議日から条件決定日まで一定期間を設けた趣旨

上記のとおり、本新株予約権の発行価額は、条件決定日に決定されます。

当社といたしましては、既存株主の利益に配慮した公正な発行条件の決定という観点から、株価の上昇が生じる場合には、当該株価の上昇を反映せずに本新株予約権の発行条件を決定することは、当該発行条件と本新株予約権の発行時における実質的な価値との間に乖離を発生させ、既存株主の利益を害するおそれがあるため、株価の上昇を反映した上で本新株予約権の発行条件が決定されることがより適切であると考えております。したがって、本有価証券届出書の提出に伴う株価への影響の織り込みのための一定期間を経過した日を条件決定日として定め、当該条件決定日までの間の株価の値動きを反映した株価等の数値を用いて条件決定日において再び本新株予約権の価値算定を行い、当該再算定の結果を踏まえて、本新株予約権の発行価額等の条件を最終的に決定しようとするものであります。

そこで、発行決議日の開示に伴う株価への影響の織り込みのための一定期間を経過した日を条件決定日として定めております。当社は、当社普通株式の過去の値動きの傾向やボラティリティ等を総合的に勘案し、株価が「MRX-5 LBT 承認申請について」の内容を織り込むために要する日数としては、2取引日から3取引日程度を要すると考えており、条件決定日を、発行決議日から3取引日から5取引日後にあたる、2025年3月28日から2025年4月1日までのいずれかの日に設定することといたしました。当該条件決定日までの間の株価の値動きを反映した株価等の数値を用いて条件決定日において再び本新株予約権の価値算定を行い、当該再価値算定の結果を踏まえて、本新株予約権の発行価額等の条件を最終的に決定いたします。

## (3) 資金調達方法の選択理由

上記「(1) 資金調達の目的」に記載した資金使途の目的に合う資金調達の方法を検討していましたが、割当予定先を一任契約の下に運用を行っているLong Corridor Asset Management Limited(香港 SFC 登録番号: BMW115)(以下「LCAM」といいます。)から本新株予約権の発行による資金調達手法である本スキームの提案を受けました。同社より提案を受けた本スキームは、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ資金調達をすることができます。また、全体として、当社の当面の資金需要を満たす資金を比較的早期にかつ相当程度高い蓋然性をもって調達できる設計となっているため、当社のニーズに合致していると考えており、当社の今後の成長にとって最善であると判断しております。また、当社は、下記「(4) 本スキームの特徴」に記載の本スキームのメリット及びデメリット並びに「(5) 他の資金調達方法」に記載の他の資金調達方法について検討し、これらの検討結果として、本スキームが、下記「2 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」に記載した各資金使途に必要な資金を、一定の期間において高い蓋然性にて調達できることから、総合的な判断により本スキームを採用することを決定しました。

## (4) 本スキームの特徴

本スキームによる資金調達には、以下のようなメリット及びデメリットがあります。

## 〔メリット〕

## 確実性の高い資金調達

本新株予約権(対象となる普通株式数11,870,000株)は、コミット期間延長事由が発生しない場合、2026年4月16日までに全部行使されます。本新株予約権の行使が比較的短期間に行われた場合には、当社普通株式の一定程度の希薄化が生じる可能性があります。かかるコミットによる行使の蓋然性は高く、確実性の高い資金調達手段であるといえます。

## 時期に応じた資金調達

全部コミットに加え、原則として2025年9月11日までに合計8,000,000株(LCA0: 6,400,000株、MAP246: 1,600,000株)相当分以上の本新株予約権を行使することもコミット(中間コミット)されており、全部コミットによる全体を通じた資金調達と、中間コミットによる早期の段階におけるタイムリーな資金調達が両立することができます。

## 最大交付株式数の限定

本新株予約権の目的である当社普通株式数は合計11,870,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されております。そのため、希薄化率が当初予定より増加することはありません。

## 株価上昇時の調達額増額

本新株予約権は株価に連動して行使価額が修正されるため、株価が上昇した場合に資金調達額が増額されます。

## 〔デメリット〕

## 当初に満額の資金調達ができないこと

新株予約権の特徴として、新株予約権者による権利行使があつて初めて、行使価額に行使の対象となる株式数を乗じた金額の資金調達がなされます。そのため、本新株予約権の発行当初に満額の資金調達が行われるわけではありません。

## 株価低迷時に、資金調達額が減少する可能性

本新株予約権の行使期間中、株価が長期的に発行決議日時点の株価を下回り推移する状況では、発行決議日時点の株価に基づき想定される金額を下回る資金調達となる可能性があります。また、株価が下限行使価額の110%を上回らない場合には行使が進まない可能性があります。

## 割当予定先が当社普通株式を市場売却することにより当社株価が下落する可能性

割当予定先の当社普通株式に対する保有方針は短期保有目的であることから、割当予定先が本新株予約権を行使して取得した株式を市場で売却する可能性があります。かかる当社普通株式の売却により当社株価が下落する可能性があります。

## 不特定多数の新投資家へのアクセスの限界

第三者割当方式という当社と割当予定先のための契約であるため、不特定多数の新投資家から資金調達を募ることによるメリットは享受できません。

## 不行使期間が存在しないこと

本スキームは短期間における確実な資金調達を優先するため、コミット条項を付した上で、新株予約権を行使できない期間を設定できるといった設計とはしていません。

## (5) 他の資金調達方法

## 新株式発行による増資

## (a) 公募増資

公募増資による新株式発行は、一度に資金調達が可能となるものの、時価総額や株式の流動性によって調達金額に限界があり、当社の時価総額や株式の流動性を勘案すると必要額の調達が困難であると考えられます。また、公募増資の場合には検討や準備等にかかる時間も長く、公募増資を実施できるかどうかはその時点での株価動向や市場全体の動向に大きく左右され、一度実施のタイミングを逃すと決算発表や半期報告書及び有価証券報告書の提出期限との関係で最低でも数ヶ月程度は後ろ倒しになることから柔軟性が低く、資金調達の機動性という観点からは今回のスキームの方がメリットが大きいと考えております。加えて、現時点での当社の業績動向や財務状況等に照らした場合には、当社普通株式の引受けを行う証券会社を見つけることは困難と考えられます。これらの点を考慮の上、公募増資は今回の資金調達方法として適当ではないと判断いたしました。

## (b) 株主割当増資

株主割当増資では、資力等の問題から割当先である株主の応募率が不透明であり、また実務上も近時において実施された事例が乏しく、当社としてもどの程度の金額の資金の調達が可能なものの目処を立てることが非常に困難であります。これらの点を考慮の上、株主割当増資は今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

## (c) 新株式の第三者割当増資

第三者割当増資による新株式発行は、資金調達が一度に可能となるものの、同時に将来の1株当たり利益の希薄化が即時に生じるため、株価に対して直接的な影響を与える可能性があります。また、現時点では適当な割当先が存在しません。

## CB

CBは発行時点で必要額を確実に調達できるという観点では今回のスキームよりもメリットがありますが、発行後に転換が進まない場合には、当社の負債額を全体として増加させることとなり当社の借入余力に悪影響を及ぼすとともに、償還時点で多額の資金が将来的に必要となるため現時点でかかる資金を確保できるかが不透明であるため、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。また、MSCBは相対的に転換の速度が速い傾向にあるものの、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了までに転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きく株主の皆様へのデメリットが大きいと考えられます。かかるデメリットを考慮した結果、当社としては必要額を確実に調達することよりも、希薄化を抑えた上で不足額が生じた場合には当該不足額を別の方法で調達することが株主の皆様の利益になると考え、MSCBも今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

## 新株予約権無償割当による増資(ライツ・イシュー)

株主全員に新株予約権を無償で割り当てることによる増資、いわゆるライツ・イシューには当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・イシューと、当社が金融商品取引業者との元引受契約を締結せず新株予約権の行使は株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・イシューがありますが、コミットメント型ライツ・イシューについては国内で実施された実績が乏しく、資金調達手法としてまだ成熟が進んでいない段階にある一方で、引受手数料等のコストが増大することが予想される点や時価総額や株式の流動性による調達額の限界がある点等、適切な資金調達手段ではない可能性があります。また、ノンコミットメント型ライツ・イシューについては、当社は最近2年間に於いて経常赤字を計上しており、取引所の定める有価証券上場規程第304条第1項第3号aに規定される上場基準を満たさないため、実施することができません。以上から、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

## 借入れ・社債・劣後債による資金調達

当社グループは創薬ベンチャー企業であります。医薬品の研究開発には長期に及ぶ先行投資が必要であり、期間損益のマイナスが先行する結果となっております。通常、借入れ・社債・劣後債による資金調達においては、収益の安定性、担保力、現在の収益力が重視される傾向があり実際の調達には困難が伴うことから、今回の資金調達方法として適当ではないと判断いたしました。

2. 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容  
該当事項はありません。

3. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容  
当社は割当予定先との間で、本有価証券届出書による届出の効力発生後に本買取契約を締結する予定です。なお、本買取契約に定められる内容については、上記「(注) 1. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金調達をしようとする理由 (2) 資金調達方法の概要」及び下記「募集又は売出しに関する特別記載事項」をご参照ください。

4. 当社の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容  
該当事項はありません。

5. 当社の株券の貸借に関する事項について割当予定先と当社の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めの内容  
本新株予約権の発行に伴い、当社代表取締役社長であり、株主である松村米浩は、その保有する当社普通株式の一部について割当予定先への貸株を(契約期間：2025年3月25日～2026年4月23日、貸借株数：230,000株、貸借料：無償、担保：なし)、当社取締役会長であり、株主である松村真良は、その保有する当社普通株式の一部について割当予定先への貸株を(契約期間：2025年3月25日～2026年4月23日、貸借株数：200,000株、貸借料：無償、担保：なし)行う予定です。割当予定先は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式の数量の範囲内で、ヘッジ目的で行う売付け以外の目的のために売却その他処分しないものとする旨、上記各貸主との各貸株契約書にて定めております。

6. その他投資者の保護を図るために必要な事項  
該当事項はありません。

7. 本新株予約権の行使請求の方法

- (1) 本新株予約権を行使請求しようとする場合は、上表「新株予約権の行使期間」欄記載の行使期間中に上表「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求の受付場所に行使請求に必要な事項を通知しなければなりません。
- (2) 本新株予約権を行使請求しようとする場合は、上記(1)の行使請求に必要な事項を通知し、かつ、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額を現金にて上表「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとします。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、上表「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求の受付場所に行使請求に必要な事項が全て通知され、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額(行使請求に必要な事項の通知と同日付で上表「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項に定める行使価額の修正が行われる場合には、当該修正後の行使価額に基づき算定される金額とします。)が上記(2)の口座に入金された日(以下「修正日」といいます。)に発生します。

8. 本新株予約権に係る株券の交付方法

当社は、行使請求の効力発生後、当該本新株予約権者が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付します。なお、当社は本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しません。

9. 社債、株式等の振替に関する法律の適用等

本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受けるものとします。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従うものとします。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

## 2 【新規発行による手取金の使途】

### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,021,650,900	12,000,000	1,009,650,900

- (注) 1. 上記払込金額の総額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額を合算した金額であります。
2. 払込金額の総額の算定に用いた本新株予約権の払込金額の総額は、本有価証券届出書提出日(発行決議日)時点における数値を基準として算出した金額であり、本新株予約権の最終的な払込金額は条件決定日に決定されます。
3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の額並びに差引手取概算額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の額及び差引手取概算額は減少する可能性があります。
4. 発行諸費用の概算額の内訳は、本有価証券届出書の作成支援業務の委託を含めた本新株予約権の発行に関する弁護士費用、評価算定費用等の合計額であります。
5. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### (2) 【手取金の使途】

当社は、MRX-4T2T：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第2相試験費用(治験薬製造等の準備費用を含む)、MRX-5LBT “Lydolyte” の上市準備・承認維持費用及び製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金の調達を目的として、本新株予約権の発行を決議いたしました。本新株予約権発行による上記差引手取概算額1,009,650,900円の具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおり予定しています。なお、各調達資金の使途の詳細は「1 新規発行新株予約権証券(第32回新株予約権証券) (2) 新株予約権の内容等 (注) 1. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金調達をしようとする理由 (1) 資金調達の目的」をご確認ください。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
MRX-4T2T：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第2相試験費用(治験薬製造等の準備費用を含む)	140	2025年4月～2026年6月
MRX-5LBT “Lydolyte” の上市準備・承認維持費用	260	2025年10月～2026年10月
製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金	609	2025年8月～2026年10月
合計	1,009	

- (注) 1. 調達資金は の順に優先的に充当する予定です。 について、予定通りに承認取得できなかった等、支出の必要性がなくなった場合は、調達額を に充当する計画です。
2. 本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があり、また割当予定先は本買取契約において本新株予約権の発行日の翌取引日以降、原則として2026年4月16日までに全ての本新株予約権を行使することをコミット(全部コミット)していますが、かかる全部コミットは本新株予約権の発行日の翌取引日以降にコミット期間延長事由に伴う全部コミット期間の延長が5回を超えて発生した場合には消滅するものとされていることから、実際に調達できる資金の額及びその支出時期と現時点において想定している調達資金の額及び支出予定時期との間に差異が生じる可能性があります。調達資金が大きく不足した場合には、追加での資金調達についても検討し、実施について適切に判断してまいります。なお、上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。
3. 支出予定時期までの期間中に、本新株予約権の行使により十分な資金が調達できなかった場合には、手元資金により必要資金を充当するか、又は、新たな資金調達を試みることを検討します。



## 4. 前回ファイナンスの調達状況及び充当状況

当社は、2024年2月5日付で、下記表のとおり、第三者割当による第28回及び第29回新株予約権を発行いたしました。下表にあるように、第28回新株予約権については、製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金に439百万円、MRX-7MLL：アルツハイマー治療薬(メマンチン含有貼付剤)のP1a試験費用に120百万円、MRX-4TZZ：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第3相試験実施のための非臨床試験費用(前半支払部分)0百万円を充当済みです。残りの調達額90百万円については、MRX-4TZZ：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第3相試験実施のための非臨床試験費用(前半支払部分)に2025年6月にかけて充当予定です。

第29回新株予約権については、製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金に34百万円を2024年末時点で充当済みです。残りの調達資金は、製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金に278百万円を2025年7月にかけて、MRX-4TZZ：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第3相試験実施のための非臨床試験費用(後半支払部分)に87百万円を2026年4月から12月にかけて充当予定です。

## 第三者割当てによる第28回及び第29回新株予約権の発行

割当日	2024年2月5日
発行新株予約権数	95,800個 第28回新株予約権：55,800個 第29回新株予約権：40,000個
発行価額	総額1,907,600円 第28回新株予約権1個当たり22円 第29回新株予約権1個当たり17円
発行時における調達予定資金の額(差引手取概算額)	1,756,207,600円
割当先	EVO FUND
募集時における発行済株式数	38,365,100株
当該募集による潜在株式数	9,580,000株
現時点における行使状況	9,130,000株 第28回新株予約権：5,580,000株(残新株予約権数0個) 第29回新株予約権：3,550,000株(2024年12月30日をもって第29回新株予約権の行使期間が満了し、未行使であった4,500個の新株予約権が消滅した結果、残新株予約権数0個)
現時点における調達した資金の額(差引手取概算額)	1,048百万円
発行時における当初の資金使途	第28回新株予約権 製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金(815百万円) MRX-7MLL：アルツハイマー治療薬(メマンチン含有貼付剤)のP1a試験費用(120百万円) MRX-4TZZ：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第3相試験実施のための非臨床試験費用(前半支払部分)(90百万円) 第29回新株予約権 製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金(644百万円) MRX-4TZZ：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第3相試験実施のための非臨床試験費用(後半支払部分)(87百万円)
発行時における支出予定時期	第28回新株予約権 2024年2月～2025年11月 2024年4月～2024年7月 2024年8月～2024年12月 第29回新株予約権 2025年11月～2027年4月 2025年12月～2026年6月

現時点における  
充当状況

## 第28回新株予約権

2024年5月10日、2024年8月9日付で、金額及び支出予定時期を下記のように変更しております(なお、2024年1月12日に公表した金額及び支出予定時期からの変更箇所は下線で示しております。)

(変更前)

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金	815	2024年2月～2025年11月
MRX-7MLL：アルツハイマー治療薬(メマンチン含有貼付剤)のP1a試験費用	120	2024年4月～2024年7月
MRX-4TZT：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第3相試験実施のための非臨床試験費用(前半支払部分)	90	2024年8月～2024年12月
合計	1,025	

(変更後)

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金	439	2024年2月～2024年11月
MRX-7MLL：アルツハイマー治療薬(メマンチン含有貼付剤)のP1a試験費用	120	2024年8月～2024年12月
MRX-4TZT：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第3相試験実施のための非臨床試験費用(前半支払部分)	90	2025年1月～2025年6月
合計	649	

## 第29回新株予約権

2024年8月9日、2024年12月30日付で、金額及び支出予定時期を下記のように変更しております(なお、2024年1月12日に公表した金額及び支出予定時期からの変更箇所は下線で示しております。)

(変更前)

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金	644	2025年11月～2027年4月
MRX-4TZT：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第3相試験実施のための非臨床試験費用(後半支払部分)	87	2025年12月～2026年6月
合計	731	

(変更後)

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金	312	2024年12月～2025年7月
MRX-4TZT：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第3相試験実施のための非臨床試験費用(後半支払部分)	87	2026年4月～2026年12月
合計	399	

# 5. 前々回ファイナンスの調達状況及び充当状況

当社は、2023年3月24日付で、下記表のとおり、第三者割当による第25回新株予約権を発行いたしました。下表にあるように、2024年12月末時点で、新規パイプライン創出に向けた製剤開発に210百万円、MRX-4T2T臨床第2相試験(治験薬試製造等の準備費用を含む。)に149百万円を充当済みです。残りの調達額1,041百万円は、に2025年12月にかけて充当予定です。

## 第三者割当による第25回新株予約権の発行

割当日	2023年3月24日		
発行新株予約権数	76,700個		
発行価額	総額1,227,200円(新株予約権1個当たり16円)		
発行時における調達予定資金の額(差引手取概算額)	1,358,157,200円		
割当先	EVO FUND		
募集時における発行済株式数	30,695,100株		
当該募集による潜在株式数	7,670,000株		
現時点における行使状況	7,670,000株(残新株予約権数0個)		
現時点における調達した資金の額(差引手取概算額)	1,400百万円		
発行時における当初の資金使途	新規パイプライン創出に向けた製剤開発(210百万円) CPN-101(MRX-4T2T)：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第2相試験(治験薬試製造等の準備費用を含む。)(1,148百万円)		
発行時における支出予定時期	2023年4月～2023年10月 2023年9月～2024年2月		
現時点における充当状況	2023年9月15日及び2024年8月9日付で、金額及び支出予定時期を下記のように変更しております(なお、2023年3月8日に公表した金額及び支出予定時期からの変更箇所は下線で示しております。)		
	(変更前)		
	具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
	新規パイプライン創出に向けた製剤開発	210	2023年4月～2023年10月
	CPN-101(MRX-4T2T)：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第2相試験(治験薬試製造等の準備費用を含む。)	1,148	2023年9月～2024年2月
	合計	1,358	
	(変更後)		
	具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
	新規パイプライン創出に向けた製剤開発	210	2023年4月～2023年12月
	CPN-101(MRX-4T2T)：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第2相試験(治験薬試製造等の準備費用を含む。)	1,190	2022年9月～2025年12月
	合計	1,400	
なお、2024年12月末時点で、新規パイプライン創出に向けた製剤開発に210百万円、MRX-4T2T臨床第2相試験(治験薬試製造等の準備費用を含む。)に149百万円を充当済みです。残りの調達額1,041百万円は、に2025年12月にかけて充当予定です。			

## 6. 前々々回ファイナンスの調達状況及び充当状況

当社は、2022年9月7日付で、下記表のとおり、第三者割当による第24回新株予約権を発行いたしました。下表にあるように、新規パイプライン創出に向けた製剤開発に180百万円、CPN-101(MRX-4TZT)：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第2相試験(治験薬試製造等の準備費用を含む。)に387百万円を充当済みです。

## 第三者割当による第24回新株予約権の発行

割当日	2022年9月7日		
発行新株予約権数	61,000個		
発行価額	総額3,904,000円(新株予約権1個当たり64円)		
発行時における調達予定資金の額(差引手取概算額)	737,104,000円		
割当先	EVO FUND		
募集時における発行済株式数	24,595,100株		
当該募集による潜在株式数	6,100,000株		
現時点における行使状況	6,100,000株(残新株予約権数0個)		
現時点における調達した資金の額(差引手取概算額)	567百万円		
発行時における当初の資金使途	新規パイプライン創出に向けた製剤開発(180百万円) CPN-101(MRX-4TZT)：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第2相試験(治験薬試製造等の準備費用を含む。)(557百万円)		
発行時における支出予定時期	2022年9月～2023年2月 2022年9月～2023年7月		
現時点における充当状況	2023年3月8日及び2023年9月15日付で、金額及び支出予定時期を下記のように変更しております(なお、2022年8月22日に公表した金額及び支出予定時期からの変更箇所は下線で示しております。)		
	(変更前)		
	具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
	新規パイプライン創出に向けた製剤開発	180	2022年9月～2023年2月
	CPN-101(MRX-4TZT)：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第2相試験(治験薬試製造等の準備費用を含む。)	<u>557</u>	<u>2022年9月～2023年7月</u>
	合計	<u>737</u>	
	(変更後)		
	具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
	新規パイプライン創出に向けた製剤開発	180	2022年9月～2023年2月
	CPN-101(MRX-4TZT)：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第2相試験(治験薬試製造等の準備費用を含む。)	<u>387</u>	<u>2022年9月～2024年3月</u>
	合計	<u>567</u>	
	なお、2024年12月末時点で、新規パイプライン創出に向けた製剤開発に180百万円、CPN-101(MRX-4TZT)：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)の臨床第2相試験(治験薬試製造等の準備費用を含む。)に387百万円を充当済みです。		

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

### 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

#### ロックアップについて

本買取契約において、下記の内容が合意される予定です。

当社は、割当予定先による事前の書面による承諾を得ることなく、本買取契約の締結日に始まり本新株予約権が残存している間において、当社普通株式又は当社普通株式に転換若しくは交換できる証券の勧誘、担保提供、発行、売付け、売却契約、購入オプションの付与、購入権の付与、引受権の付与、貸付けその他の移転又は処分を、直接又は間接に行わず、またデット・エクイティ・スワップ等の実行による当社普通株式の発行又は当社普通株式の所有についての経済的結果の全部又は一部を第三者に移転するスワップその他の取決めを行わず、さらに当社の指示により行なうとするいかなる者をして上記の各行為を行わせないものとします。但し、上記の制限は、当社普通株式の株式分割により当社が当社普通株式を発行又は交付する場合、当社が割当予定先又はその関係会社を相手方として上記各行為を行う場合、当社が当社普通株式の無償割当を行う場合、会社法第194条第3項に基づく自己株式の売渡し、当社のストック・オプション制度に基づき当社が当社の新株予約権若しくは当社普通株式を発行若しくは交付する場合、本新株予約権を発行する場合若しくは本新株予約権の行使に基づき当社が当社普通株式を発行又は交付する場合、その他適用法令により必要となる場合については適用されません。

## 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

## 1 【割当予定先の状況】

## (1) 割当予定先の概要、及び提出者と割当予定先との間の関係

LCAO

a . 割当予定先の概要	名称		Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund
	本店の所在地		PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands
	国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先		該当事項はありません。
	出資額		約244百万米ドル(2023年12月31日時点)
	組成目的		投資
	主たる出資者及び出資比率		Long Corridor Alpha Opportunities Feeder Fund, 100%
	業務執行組合員等に関する事項	名称	Long Corridor Asset Management Limited
		所在地	Unit 3609, AIA Tower, 183 Electric Road, North Point, Hong Kong SAR
		国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先	該当事項はありません。
		代表者の役職及び氏名	ディレクター：James Tu
		事業内容	投資
		資本金	8,427,100香港ドル
		主たる出資者及びその出資比率	James Tu 100%
b . 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係		該当事項はありません。
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術又は取引等関係		該当事項はありません。

MAP246

a．割当予定先の概要	名称		MAP246 Segregated Portfolio
	本店の所在地		Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands
	国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先		該当事項はありません。
	出資額		開示の同意を得られていないため、記載しておりません。(注)
	組成目的		投資
	主たる出資者及び出資比率		開示の同意を得られていないため、記載しておりません。(注)
	業務執行組合員等に関する事項	名称	Long Corridor Asset Management Limited
		所在地	Unit 3609, AIA Tower, 183 Electric Road, North Point, Hong Kong SAR
		国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先	該当事項はありません。
		代表者の役職及び氏名	ディレクター：James Tu
		事業内容	投資
		資本金	8,427,100香港ドル
		主たる出資者及びその出資比率	James Tu 100%
b．提出者と割当予定先との関係	出資関係		該当事項はありません。
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術又は取引等関係		該当事項はありません。

(注) 割当予定先であるMAP246の出資額、主たる出資者及びその出資比率については、当社より、LCAO及びMAP246と一任契約を締結し、その運用を行っているLCAMのInvestment AdvisorであるLong Corridor Global Asset Managementの日本代表である西健一郎氏に確認したものの、開示の同意が得られていないため、記載しておりません。開示の同意を行わない理由につきましては、MAP246とLCAMとの間で締結した秘密保持契約に基づき守秘義務を負っているためと聞いております。

## (2) 割当予定先の選定理由

当社は、上記「第1 募集要項 1 新規発行新株予約権証券(第32回新株予約権証券) (2) 新株予約権の内容等 (注) 1．行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金調達をしようとする理由 (1) 資金調達の目的」に記載したとおり、「第1 募集要項 2 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」に記載した各資金使途に充当するための機動的かつ確実な資金調達方法について、複数検討してまいりました。その中で、本年1月30日、今村公認会計士事務所(代表 今村吉宏氏、同氏は2015年～2024年の期間に勤務していた金融機関において当社の営業担当でした。また、同氏は顧客紹介契約を締結しているLCAMに対して当社を紹介するに至りました。)から、当社の経営環境・今後の事業方針等を十分理解することができる分析能力を有し、かつ当社が必要とする金額を調達する上で、当社にとって最も望ましいと考えられる条件を提示できる可能性が高い機関投資家としてLCAMを紹介いただき、LCAMから具体的な提案として、LCAMが一任契約に基づき運用を行っているLCAO及びMAP246に対する第三者割当による本新株予約権発行の提案を受けた次第です。

当社がLCAMのInvestment AdvisorであるLong Corridor Global Asset Managementの日本代表である西健一郎氏に  
対するヒアリングを行ったところ、LCAMは、香港本拠のマルチストラテジーファンドであり、米国の年金や大学基  
金を預かるファンドオブファンズが主な資金源であること、本拠地の香港に加え、東京に拠点を持ち、アジアの主  
要マーケットをカバーした投資プラットフォームを有しており、株式等を中心に様々なアセットクラスに投資し、  
事業会社に対するファンダメンタルズ分析に基づき投資を検討していること、投資形態は柔軟であり、経営には一  
切関与しない友好的な純投資家であること、LCAO及びMAP246は、LCAMが一任契約に基づき運用を行っているケイマ  
ンに所在する免税有限責任資産運用会社(Exempted Company in Cayman with Limited Liability)及び分離ポート  
フォリオ会社(Segregated Portfolio Company)の分離ポートフォリオ(Segregated Portfolio)であることが確認で  
きたため、LCAO及びMAP246は本件の割当予定先として適切であると判断いたしました。

(3) 割り当てようとする株式の数

本新株予約権の目的である株式の総数は、11,870,000株です。

(4) 株券等の保有方針

割当予定先は、純投資を目的としており、本新株予約権及び本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を  
原則として長期間保有する意思を有しておらず、出資者に対する運用責任を遂行する立場から、保有先の株価推移  
により適宜判断の上、本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社普通株式につきましては、基本的に  
マーケットへの影響を勘案しながら市場内で売却するものの、ブロックトレード相手が見つかった場合には市場外  
で直接売却していく方針である旨をLong Corridor Global Asset Managementの日本代表である西健一郎氏から口頭  
にて確認しております。

また、当社と割当予定先は、本有価証券届出書による届出の効力発生後に、下記の内容を含む本買取契約を締結  
する予定です。

- ア．当社は、取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項乃至第5項の定め  
に基づき、原則として、単一暦月中に割当予定先が本新株予約権を行使することにより取得される株式数が、  
本新株予約権の払込日時点における上場株式数の10%を超える場合には、当社は当該10%を超える部分に係  
る本新株予約権の行使(以下「制限超過行使」といいます。)を行わせないこと。
- イ．割当予定先は、以下のいずれかの期間又は場合を除き、制限超過行使に該当する本新株予約権の行使を行わ  
ないことに同意し、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ当社に対し、当該本新株予約権の行使が  
制限超過行使に該当しないかについて確認を行うこと。
- (a) 本新株予約権の行使により交付される株券及びこれと同一の銘柄の株券(以下「対象株券等」といいま  
す。)が上場廃止となる合併、株式交換又は株式移転等(以下「合併等」といいます。)が行われることが公  
表された時から、当該合併等がなされた時又は当該合併等がなされないことが公表された時までの間
  - (b) 当社に対して公開買付けの公告がなされた時から、当該公開買付けが終了した時又は中止されることが公  
表された時までの間
  - (c) 取引所金融商品市場において対象株券等が監理銘柄又は整理銘柄に指定された時から当該指定が解除され  
るまでの間
  - (d) 本新株予約権の行使価額が発行決議日の取引所金融商品市場の売買立会における対象株券等の終値(但し、  
株式の分割、併合又は無償割当が行われた場合には公正かつ合理的な調整を行います。)以上の場合
- ウ．割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社の間で制限超過行  
使に係る義務を負うことを約束させ、また譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して  
同様の義務を承継すべき旨を約束させること。

さらに、本買取契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められる予定  
です。譲渡が行われることとなった場合には、当社の取締役会による承認に先立ち、当社は、譲受先の本人確認、  
反社会的勢力でないことの確認、払込みに要する資金等の状況の確認、及び譲受先の保有方針の確認を行います。  
また、譲渡が行われた場合、当社は当該事実を開示いたします。



(5) 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先のうちLCA0について、2023年12月期のErnst&Youngによる監査済み財務書類及びLCA0の保有財産の裏付けとなるプライム・ブローカーの2025年2月10日から2025年2月13日現在までにおける残高証明書を確認するとともに、LCA0より資金拠出を確約するコミットメントレターを受領しております。当社は、LCA0の財務書類に記載されるキャッシュフロー上の入出金の金額及びLCA0が現在運用している資金の残高（純資産残高）を確認するとともに、上記残高証明書の日付以降LCA0の保有財産に重大な変更がないことを上記書類の確認と併せて割当予定先の資産運用を一任されているLCAMのInvestment AdvisorであるLong Corridor Global Asset Managementの日本代表者西健一郎氏からのヒアリングにより確認いたしました。

同様に当社は、割当予定先のうちMAP246について、2023年12月期のGrant Thorntonによる監査済み財務書類及びMAP246の保有財産の裏付けとなるプライム・ブローカーの2025年2月10日から2025年2月13日現在までにおける残高証明書を確認するとともに、MAP246より資金拠出を確約するコミットメントレターを受領しております。当社は、MAP246の財務書類に記載されるキャッシュフロー上の入出金の金額及びMAP246が現在運用している資金の残高（純資産残高）を確認するとともに、上記残高証明書の日付以降MAP246の保有財産に重大な変更がないことを上記書類の確認と併せて割当予定先の資産運用を一任されているLCAMのInvestment AdvisorであるLong Corridor Global Asset Managementの日本代表者西健一郎氏からのヒアリングにより確認いたしました。

したがって、本新株予約権の発行に係る払込み及び本新株予約権の行使に要する資金の確保状況について問題はないものと判断しております。

また、割当予定先は、現在、当社以外にも複数社の新株予約権を引き受けているものの、これらの新株予約権については、行使及び売却を繰り返して行うことが予定されているため、一時点において必要となる資金は多額ではなく、それらを合算した金額を割当予定先の純資産残高から控除した上でなお、本新株予約権の払込金額（発行価額）の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する資金としては充分であると判断しております。

(6) 割当予定先の実態

当社は、LCA0、MAP246及びLCAM、LCA0及びMAP246の出資者及びディレクター、並びにLCAMの出資者及びディレクター（以下「割当予定先関係者」と総称します。）が、反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社セキュリティ＆リサーチ（代表者：羽田寿次、住所：東京都港区赤坂二丁目16番6号）に調査を依頼しました。その結果、割当予定先関係者について、反社会的勢力である又は反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。

以上のことから、当社は割当予定先関係者が反社会的勢力とは関係していないと判断しており、その旨の確認書を取引所に提出しております。

2 【株券等の譲渡制限】

本新株予約権には譲渡制限は付されていません。但し、本買取契約に基づき、本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

3 【発行条件に関する事項】

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

当社は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結する本買取契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価値評価を第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計（住所：東京都港区元赤坂一丁目1番8号、代表者：黒崎 知岳、以下「赤坂国際会計」といいます。）に依頼しました。赤坂国際会計と当社及び割当予定先との間には、重要な利害関係はありません。

赤坂国際会計は、本新株予約権の発行要項等に定められた諸条件及び割当予定先との間で締結する予定の本買取契約に定められたその他の諸条件を相対的に適切に算定結果に反映できる価格算定モデルとして、一般的な価格算定モデルのうちモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日(2025年3月24日)の市場環境や割当予定先の権利行使行動等を考慮した一定の前提(当社の株価(86円)、予定配当額(0円)、無リスク利率(0.6%)、ボラティリティ(68.7%)及び市場出来高、割当予定先が行使コミット条項に基づく権利行使を完了するように権利行使期間にわたり一定数量の本新株予約権の権利行使を行うこと、割当予定先の本新株予約権行使及び株式売却の際に負担する株式処分コスト及び本新株予約権の発行コストが発生すること等)を置き、本新株予約権の評価を実施しています。

当社は、当該算定機関が上記前提条件を基に算定した評価額を参考に、割当予定先との間での協議を経て、発行決議日時点における本新株予約権1個の払込金額を当該評価額と同額の7円としています。しかし、かかる算定結果には、上述のとおり、本日(発行決議日)以降の株価の値動きが反映されていません。そこで、当社は、かかる株価の影響を織り込んだ上で本新株予約権の払込金額を決定すべく、条件決定日時点において、本日の発行の決議に際して用いた方法と同様の方法を用いて再び価値算定を行い、その結果が、本日以降の株価の上昇等を理由として7円を上回ることとなる場合には、かかる再算定結果に基づき決定される金額を本新株予約権の発行価額といたします。他方、本日以降の株価の下落等により、条件決定日における再算定結果が7円以下となる場合には、かかる結果の織り込みは行わず、本新株予約権の発行価額は、本日決定された7円のままといたします。すなわち、既存株主の利益への配慮という観点から、条件決定日における本新株予約権の価値が、発行決議日時点よりも上昇していた場合には、発行価額の決定に際してかかる上昇を考慮するものの、価値が下落していた場合には、かかる下落は反映されないということです。したがって、本新株予約権1個当たりの発行価額が、発行決議日時点における算定結果である7円を下回って決定されることはありません。

また、当社及び当社監査等委員会による本新株予約権の発行に係る有利発行性の判断については、条件決定日において本新株予約権の払込金額を最終的に決定する際に行いますが、当社は、本新株予約権の払込金額の決定方法は、既存株主の利益に配慮した合理的な方法であると考えており、また、当社監査等委員会より、発行決議日における本新株予約権の価値と条件決定日時点における本新株予約権の価値の高い方の金額を基準として本新株予約権の払込金額を決定するという方法は慎重かつ合理的な方法であり、かかる決定方法に基づき、本新株予約権の払込金額を外部算定機関による評価と同額として決定するという取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められない旨の意見を得ております。

#### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模の合理性に関する考え方

本新株予約権が全て行使された場合に交付される当社普通株式数は11,870,000株(議決権数118,700個)であり、2024年12月31日時点の当社発行済株式総数47,495,100株及び議決権数474,863個を分母とする希薄化率は24.99%(議決権ベースの希薄化率は24.99%)に相当します。そのため、本新株予約権の発行により、当社普通株式に一定程度の希薄化が生じることになります。しかしながら、当社は、本新株予約権による資金調達により調達した資金を上記「第1 募集要項 2 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」に記載した各資金使途に充当する予定であり、これは当社の企業価値の向上を実現し、中長期的な業績の拡大に寄与するものであって、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと考えております。また、当社普通株式の過去6ヶ月における1日当たり平均出来高は372,144株であって、行使可能期間において円滑に市場で売却できるだけの十分な流動性を有しております。一方、本新株予約権が全て行使された場合に交付されることとなる当社普通株式数11,870,000株を、割当予定先の全部コミット期間である2026年4月16日までの期間で行使売却とした場合の1取引日当たりの株数は約48,648株(直近平均6ヶ月平均出来高の約13.07%)となるため、株価に与える影響は限定的なものと考えております。したがって、本新株予約権による資金調達に係る当社普通株式の希薄化の規模は、市場に過度の影響を与える規模ではなく、株主価値向上の観点からも合理的であると判断しております。

#### 4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

## 5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所 有議決権数 の割合(%)	割当後の 所有株式数 (株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合(%)
Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund	P0 Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	-	-	9,496,000	16.00
MAP246 Segregated Portfolio	Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands	-	-	2,374,000	4.00
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	1,053,000	2.22	1,053,000	1.77
江平 文茂	東京都荒川区	810,000	1.71	810,000	1.36
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	725,400	1.53	725,400	1.22
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	544,000	1.15	544,000	0.92
株式会社MM	香川県東かがわ市湊616番地8	540,300	1.14	540,300	0.91
モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号大手町フィナンシャルシティサウスタワー	514,900	1.08	514,900	0.87
J P モルガン証券株式会 社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3東京ビルディング	394,851	0.83	394,851	0.67
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 B O F A証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY, 1209 ORANGE ST, COUNTY OF NEW CASTLE WILMINGTON, DE US(東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	363,623	0.77	363,623	0.61
力丸 米雄	福島県郡山市	308,000	0.65	308,000	0.52
山下 博	大阪府泉南市	286,600	0.60	286,600	0.48
計		5,540,674	11.67	17,410,674	29.33

(注) 1. 割当前の「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2024年12月31日現在の株主名簿上の株式数により作成しております。

2. 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、「割当後の所有株式数」に係る議決権の数を、2024年12月31日現在の総議決権数474,863個に、本新株予約権の目的となる株式の発行により増加する議決権数(118,700個)を加えた数で除して算出しております。

3. 割当前の「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

4. 割当予定先の「割当後の所有株式数」は、割当予定先が本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を全て保有した場合の数となります。割当予定先より、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を、当社の企業価値を向上させ、株式価値を向上させることを十分に考慮し、かかる目的の達成状況を踏まえながら、株式を売却することにより利益を得る純投資の方針に基づき保有する旨及び当社の経営に介入する意思や支配株主となる意思はなく、また、当社普通株式を売却する場合には可能な限り市場動向に配慮しながら行うことを口頭にて確認しております。このため、割当予定先が本新株予約権の行使により取得する当社普通株式の長期保有は見込まれない予定です。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

第1 【公開買付け又は株式交付の概要】

該当事項はありません。

第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約(発行者(その関連者)と株式交付子会社との重要な契約)】

該当事項はありません。

## 第三部 【追完情報】

### 1．事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第22期、提出日2024年3月29日)及び半期報告書(第23期中、提出日2024年8月9日)(以下「有価証券報告書等」と総称します。)の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2025年3月25日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、変更及び追加すべき事項はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2025年3月25日)現在においても変更の必要はないものと判断しております。

### 2．臨時報告書の提出について

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第22期)の提出日(2024年3月29日)以後、本有価証券届出書提出日(2025年3月25日)までの間において、以下の臨時報告書を四国財務局長に提出しております。

(2024年3月29日提出の臨時報告書)

#### 1 提出理由

2024年3月28日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

#### 2 報告内容

##### 1．議決権行使の結果

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2024年3月28日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

取締役会の監督機能を強化して経営の健全性・透明性を一層向上させるため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたします。つきましては、当社定款につき所要の変更を行うものであります。

第2号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

資本金及び資本準備金の額の減少を行い、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、利益剰余金の欠損を補に充当するものであります。

第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)5名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く)として、松村眞良、松村米浩、秋友比呂志、濱本英利、藤岡健を選任するものであります。

第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役として、岩谷邦夫、山崎泰志、大城紀子、森川さち子を選任するものであります。

第5号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額設定の件

当社の取締役の報酬額は、2004年8月26日開催の臨時株主総会において年額200百万円以内とご承認いただき今日に至っておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、これを廃止したうえで、新たに取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額を年額200百万円以内とさせていただきますたく存じます。

第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、2024年3月28日(予定)をもって監査等委員会設置会社に移行します。つきましては、監査等委員である取締役の報酬額を年額30百万円以内とさせていただきたいと存じます。

第7号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)に対するストック・オプション報酬額及び内容決定の件

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、取締役(監査等委員である取締役を除く)に対して、ストック・オプションを割り当てることにつきご承認をお願いするものであります。

第8号議案 監査等委員である取締役に対するストック・オプション報酬額及び内容決定の件

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、監査等委員である取締役に対して、ストック・オプションを割り当てることにつきご承認をお願いするものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案 定款一部変更の件	173,051	4,211	0	(注) 1	可決 96.7
第2号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件	171,582	5,680	0	(注) 1	可決 95.9
第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く) 5名選任の件					
松村 真良	172,183	5,065	0	(注) 2	可決 96.3
松村 米浩	171,601	5,647	0		可決 95.9
秋友 比呂志	172,748	4,500	0		可決 96.6
濱本 英利	172,633	4,615	0		可決 96.5
藤岡 健	171,715	5,533	0		可決 96.0
第4号議案 監査等委員である取締役 4名選任の件					
岩谷 邦夫	173,716	3,546	0	(注) 2	可決 97.1
山崎 泰志	172,399	4,863	0		可決 96.4
大城 紀子	173,667	3,595	0		可決 97.1
森川 さち子	172,489	4,773	0		可決 96.4
第5号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額設定の件	166,946	10,316	0	(注) 2	可決 93.3
第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件	167,698	9,564	0	(注) 2	可決 93.7
第7号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)に対するストック・オプション報酬額及び内容決定の件	165,562	11,700	0	(注) 2	可決 92.5
第8号議案 監査等委員である取締役に対するストック・オプション報酬額及び内容決定の件	165,314	11,948	0	(注) 2	可決 92.4

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

(2024年5月17日提出の臨時報告書)

## 1 提出理由

2024年5月17日開催の取締役会の決議において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役(監査等委員である取締役を除く)、監査等委員である取締役、従業員及び子会社取締役に対して発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき本臨時報告書を提出するものであります。

## 2 報告内容

### イ 銘柄株式会社メドレックス 第30回新株予約権証券

#### ロ 新株予約権の内容

##### (1) 発行数

30,500個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。)

##### (2) 発行価格

本新株予約権1個当たりの発行価格は、3円とする。

当社は、本新株予約権の発行要項に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価格の算定を第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計に依頼した。当該算定機関は、価格算定に使用する算定手法の決定に当たって、複数の算定手法との比較及び検討を実施したうえで、発行要項に定められた本新株予約権の行使の条件(業績条件及び時価総額条件)を適切に算定結果に反映できる算定手法として、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって本新株予約権の価値を算出した。

当該算定機関は、本新株予約権の発行に係る取締役会決議の前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社終値133円/株、株価変動率73%(年率)、配当利率0.0%(年率)、安全資産利子率0.4%(年率)や本新株予約権の発行要項に定められた条件(行使価額133円/株、満期までの期間5.8年、業績条件及び時価総額条件)に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを用いて、本新株予約権の算定を実施した。

本新株予約権の発行価額の決定に当たっては、当該算定機関が算定に影響を及ぼす可能性のある事象を前提として考慮し、本新株予約権の価格の算定を一般的に用いられている算定手法を用いて行っていることから、当該算定機関の算定結果を参考に、当社においても検討した結果、本件払込金額と本件算定価額は同額であり、特に有利な金額には該当しないと判断したことから決定したものである。

##### (3) 発行価額の総額

91,500円

##### (4) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的となる株式の種類は、当社普通株式(権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式)とする。本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。



(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金133円(本新株予約権の発行決議日の前日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所グロース市場における当社株式普通取引の終値)とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額	=	調整前行使価額	×	$\frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$
---------	---	---------	---	---------------------------------

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(6) 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、2025年4月1日から2030年3月31日(但し、2030年3月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

2024年12月期から2028年12月期までのいずれかの期の有価証券報告書における当社連結損益計算書に記載される売上額が3億円を超過すること。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上額の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

新株予約権の割当日(2024年6月7日)から行使期間終了日(2030年3月31日)までの特定の連続する20営業日(当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く)において、当該連続する20営業日の各日の当社時価総額(次式によって算出するものとする)の平均が100億円を超過すること。ただし、円未満は切り捨てるものとする。

時価総額 = (当社の発行済普通株式総数( ) - 当社が保有する普通株式に係る自己株式数( )) × 東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値( )

いずれも、当該連続する20営業日の各日における数値とする。

及び の条件を両方満たした日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役会が正当な事由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人が、当会社所定の手続きに基づき、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

ハ 新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳

当社取締役(監査等委員である取締役を除く)、監査等委員である取締役、従業員及び子会社取締役

13名 30,500個(3,050,000株)

二 勧誘の相手方が提出会社に関係する会社として企業内容等の開示に関する内閣府令第2条第2項に規定する会社の取締役、会計参与、執行役、監査役又は使用人である場合には、当該会社と提出会社との間の関係

該当事項なし

ホ 勧誘の相手方と提出会社との間の取決めの内容

取決めの内容は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。

ヘ 新株予約権の割当日

2024年6月7日

3．資本金の増減について

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第22期、提出日2024年 3 月29日)に記載の資本金等は、当該有価証券報告書の提出日(2024年 3 月29日)以降、本有価証券届出書提出日(2025年 3 月25日)までの間において、以下のとおり変化しております。

年月日	資本金		資本準備金	
	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
2024年 3 月29日 ~ 2025年 3 月25日	295,435	580,917	369,145	2,314,092

(注) 上記の資本金増減額及び資本金残高には、2025年 3 月 1 日から本有価証券届出書提出日(2025年 3 月25日)までの間に生じた新株予約権による変動は含まれておりません。

4．最近の業績の概要

(1) 2024年12月期連結会計年度(2024年 1 月～2024年12月31日まで)の業績の概要

2025年 2 月14日に開示いたしました、2024年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）（2025年 3 月12日に開示いたしました、「（訂正・数値データ訂正）「2024年12月期 決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正に関するお知らせ」により訂正された事項を含みます。）に掲載されている第23期（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日）連結会計年度の連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

## 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,720	1,977,638
原材料及び貯蔵品	10,079	10,018
前渡金	10,754	15,243
未収入金	33,020	44,344
その他	10,440	25,491
流動資産合計	1,785,015	2,072,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,182	120,107
機械装置及び運搬具(純額)	3,066	2,042
工具、器具及び備品(純額)	2,298	1,525
有形固定資産合計	181,547	123,675
投資その他の資産		
投資有価証券		31,191
長期前払費用	45,714	46,397
差入保証金	38,426	
破産更生債権等	2,288	
その他	1,549	1,599
貸倒引当金	2,288	
投資その他の資産合計	85,690	79,189
固定資産合計	267,237	202,864
資産合計	2,052,252	2,275,600
負債の部		
流動負債		
未払金	90,846	89,789
未払法人税等	7,661	14,202
その他	1,485	1,609
流動負債合計	99,993	105,601
固定負債		
繰延税金負債	4,918	
資産除去債務	22,609	
固定負債合計	27,527	
負債合計	127,520	105,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,504	580,917
資本剰余金	1,916,098	2,314,092
利益剰余金	915,728	787,065
自己株式	0	0
株主資本合計	1,847,874	2,107,943
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,500	6,932
その他の包括利益累計額合計	10,500	6,932
新株予約権	66,357	55,122
純資産合計	1,924,731	2,169,999
負債純資産合計	2,052,252	2,275,600

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,213	325
研究開発等収入	22,321	257,590
売上高合計	29,534	257,915
売上原価		
製品売上原価	2,400	300
売上原価合計	2,400	300
売上総利益	27,134	257,615
販売費及び一般管理費	960,702	1,050,661
営業損失( )	933,567	793,045
営業外収益		
助成金収入	2,033	52,533
受取利息	10	225
為替差益	11,738	
その他	713	236
営業外収益合計	14,494	52,994
営業外費用		
為替差損		1,394
株式交付費	5,951	2,440
営業外支払手数料	5,589	11,190
その他	20	
営業外費用合計	11,561	15,025
経常損失( )	930,634	755,076
特別利益		
新株予約権戻入益	553	20,831
特別利益合計	553	20,831
特別損失		
投資有価証券評価損		68,493
特別損失合計		68,493
税金等調整前当期純損失( )	930,080	802,738
法人税、住民税及び事業税	2,961	8,936
法人税等調整額	144	4,918
法人税等合計	2,817	4,017
当期純損失( )	932,897	806,756
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失( )	932,897	806,756

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1 日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日)
当期純損失( )	932,897	806,756
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,785	3,567
その他の包括利益合計	1,785	3,567
包括利益	931,112	810,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	931,112	810,324
非支配株主に係る包括利益		

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,227	3,063,422	2,150,431	0	1,140,218
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	820,276	820,276			1,640,553
減資	200,000	200,000			
欠損填補		2,167,600	2,167,600		
親会社株主に帰属する当期純損失( )			932,897		932,897
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	620,276	1,147,323	1,234,702	0	707,655
当期末残高	847,504	1,916,098	915,728	0	1,847,874

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,714	8,714	63,779	1,212,713
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,640,553
減資				
欠損填補				
親会社株主に帰属する当期純損失( )				932,897
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,785	1,785	2,577	4,362
当期変動額合計	1,785	1,785	2,577	712,018
当期末残高	10,500	10,500	66,357	1,924,731



当連結会計年度(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	847,504	1,916,098	915,728	0	1,847,874
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	533,413	533,413			1,066,826
減資	800,000	800,000			
欠損填補		935,419	935,419		
親会社株主に帰属する当期純損失( )			806,756		806,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	266,587	397,994	128,663		260,069
当期末残高	580,917	2,314,092	787,065	0	2,107,943

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,500	10,500	66,357	1,924,731
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,066,826
減資				
欠損填補				
親会社株主に帰属する当期純損失( )				806,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,567	3,567	11,234	14,802
当期変動額合計	3,567	3,567	11,234	245,267
当期末残高	6,932	6,932	55,122	2,169,999

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	930,080	802,738
減価償却費	45,565	38,427
株式報酬費用	4,192	9,428
貸倒引当金の増減額（ は減少）		2,288
受取利息及び受取配当金	10	225
新株予約権戻入益	553	20,831
助成金収入	2,033	52,533
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,735	60
前渡金の増減額（ は増加）	43,265	4,489
未収入金の増減額（ は増加）	17,775	11,323
長期前払費用の増減額（ は増加）	779	683
未払金の増減額（ は減少）	46,970	1,056
未払事業税の増減額（ は減少）	11,059	2,024
投資有価証券評価損益（ は益）		68,493
その他	5,091	74,007
小計	912,882	851,741
利息及び配当金の受取額	10	225
助成金の受取額	2,033	52,533
法人税等の支払額	2,961	4,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,800	803,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	759	265
資産除去債務の履行による支出		2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	759	3,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	1,747	1,999
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,637,745	1,064,995
自己株式の取得による支出	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,639,492	1,066,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,762	3,517
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	726,694	256,918
現金及び現金同等物の期首残高	994,025	1,720,720
現金及び現金同等物の期末残高	1,720,720	1,977,638

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

## (収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社の事業は、医薬品製剤開発及びこれらの付随業務の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1 日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日)
製品等の販売	7,213	325
研究開発等収入		257,590
顧客との契約から生じる収益	7,213	257,915
その他の収益	22,321	
外部顧客への売上高	29,534	257,915

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は医療品製剤開発及びこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1 日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	48円44銭	44円53銭
1株当たり当期純損失金額( )	26円82銭	18円56銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,924,731	2,169,999
普通株式に係る純資産額(千円)	1,858,374	2,114,876
普通株式の発行済株式数(株)	38,365,100	47,495,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	38,365,100	47,495,100

(2) 1株当たり当期純損失金額

項 目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( )(千円)	932,897	806,756
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	932,897	806,756
普通株式の期中平均株式数(株)	34,777,602	43,468,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第22期)	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	2024年3月29日 四国財務局長に提出
半期報告書	事業年度 (第23期中)	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	2024年8月9日 四国財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン) A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

## 第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部 【特別情報】

### 第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 3 月28日

株 式 会 社 メ ド レ ッ ク ス  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ			
高 松 事 務 所			
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	越 智 慶 太	
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	田 中 賢 治	

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メドレックスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メドレックス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する経営者の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、医薬品の研究開発を主軸とするベンチャー企業である。医薬品の研究開発には多額の初期投資を要し、その投資資金回収も他産業と比較して相対的に長期に及ぶため、ベンチャー企業が当該事象に取り組む場合は、一般的に期間損益のマイナスが先行する傾向にある。このため、先行投資期間においては、必要に応じて適切な時期に資金調達を実施し、財務基盤を強化する必要がある。</p> <p>このような状況の中、2023年12月期においても、連結損益計算書上、営業損失 933,567千円を計上しており、過去から継続して営業損失となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断している。</p> <p>しかしながら、会社は2023年3月24日に実施した第25回新株予約権の発行等によって、当面の資金を確保できている、重要な資金繰りの懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。</p> <p>継続企業の前提に関する経営者の評価は、主に、経営者による将来の資金繰り計画（資金調達計画を含む）に基づいている。当計画における将来の研究開発等収入、研究開発費の支出及び資金調達による収入の見込みは、経営者の仮定や判断を伴うものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、継続企業の前提に関する経営者の評価を検討するにあたり、主として、以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 経営者による将来の資金繰り計画の見積りを評価するため、資金繰り計画策定の内部統制の整備及び運用状況の評価を行った。この過程の中で、経営者が資金繰り計画に一定のリスクを反映させて見積りの不確実性を織り込む資金繰り計画策定のプロセス及び重要な仮定の前提を理解した。</p> <p>(2) 資金繰り計画の合理性、実現可能性の検討にあたっては、経営者によって承認された次年度の事業計画との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。</p> <p>(3) 資金繰り計画に含まれる重要な仮定である研究開発等収入による収入、研究開発費の支出、及び資金調達による収入の見込みについては、経営者にヒアリングするとともに、以下の検討を実施した。</p> <p>研究開発等収入による収入については、主に、提携先の製薬会社等との契約に基づき、研究開発の進捗による契約条件の達成により受領が確定するという特徴を踏まえ、受領の確実性について評価を実施した。</p> <p>研究開発費の支出については、過去実績からの趨勢分析及び各パイプラインの研究開発の開発方針に基づき発生が見込まれる費用支出を網羅的に資金繰り計画に見込んでいるかどうかの検討を実施した。</p> <p>資金調達による収入については、資金調達手段が第三者割当による新株予約権の行使等による収入である場合、新株予約権の行使等の進捗は、株価等により左右され、不確実性を伴うことを踏まえ、入金の実確性について評価を実施した。</p> <p>(4) 監査人の批判的検討として、確実に見込まれる収入のみを見込んだ資金繰り計画において、手許資金により、翌連結会計年度の研究開発活動を展開する資金が十分に確保できているかどうかの検討を実施した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メドレックスの2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社メドレックスが2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

2024年 3 月28日

株 式 会 社 メ ド レ ッ ク ス  
取 締 役 会      御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ			
高 松 事 務 所			
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	越 智 慶 太	
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	田 中 賢 治	

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メドレックスの2023年1月1日から2023年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メドレックスの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する経営者の評価
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（継続企業の前提に関する経営者の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株 式 会 社 メ ド レ ッ ク ス  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

高 松 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中 田

明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

越

智

慶

太

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メドレックスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メドレックス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。